

世界の自然を守るWWF

WWFは、約100カ国で活動している環境保全団体です。地球上の生物多様性を守り、人の暮らしが自然環境や野生生物に与える負荷を小さくすることによって、人と自然が調和して生きられる未来をめざしています。

ご支援よろしくお祈いします

WWFジャパンはWWFネットワークの一員として、国内外の自然保護活動に取り組んでいます。会費・寄付は下記の方法にてご入金いただけます。どなたでも参加できる自然保護。ご支援をよろしくお祈いいたします。

個人会員：月額500円から

法人会員：年額一口20万円

寄 付：特に定額はありません

◎お電話一本でご入会、ご寄付いただけます
TEL：03-3769-1241（クレジットカード寄付）

◎郵便振替
口座番号：00100-4-95257
加入者名：WWF Japan

◎サイト上で手続きいただけます
<http://www.wwf.or.jp/join>

お問合せ

ご支援やご入会についてのお問合せは、WWFジャパン会員係まで。

TEL：03-3769-1241 E-mail：hello@wwf.or.jp

WWFジャパン

財団法人 世界自然保護基金ジャパン

〒105-0014

東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル6F

TEL：03-3769-1711（代表）

03-3769-1722（PANDA SHOP）

03-3769-1712（法人／募金）

FAX：03-3769-1717

<http://www.wwf.or.jp/>

© 1986 PANDA symbol WWF-World Wide Fund for Nature (formerly World Wildlife Fund)
® "WWF" and "living planet" are WWF Registered Trademarks



for a living planet®

WWF Japan Annual Report 2009-2010



©Martin Harvey / WWF-Ganon

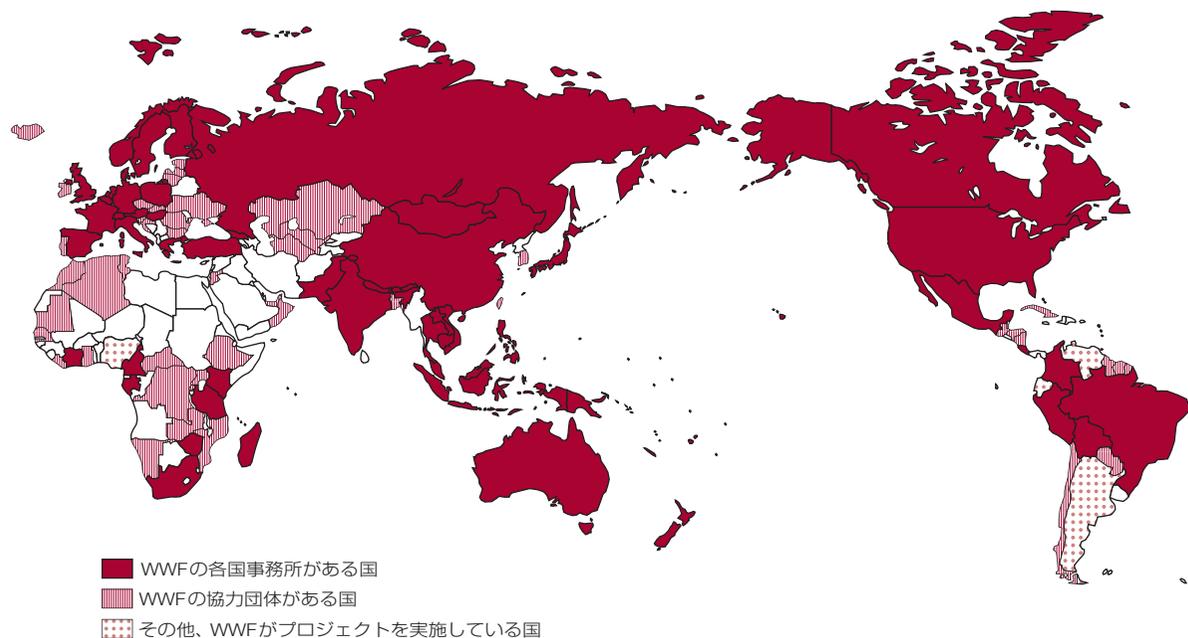
WWFジャパン 年次報告書 2009 / 2010年

WWF Japan Annual Report 2009-2010



世界の自然を守るWWFのネットワーク

WWFは、世界約100カ国で活動している地球環境保全団体です。



WWF（世界自然保護基金）は、1961年にスウェーデンで設立されました。当初の活動は、ジャイアントパンダやマウンテンゴリラ、トラ、アフリカゾウといった絶滅の危機にある野生動物の保護が中心でした。しかし、野生動物を守るためには、その動物が生きるための自然環境も守られなければ、本当の意味で保護が実現したとはいえません。また、多くの生命が関わり合いながら生きる世界、すなわち「生物多様性」を保全しなければ、人も「資源」という

名で自然から受けている豊かな恩恵を、いつか失う日が来ることでしょう。

1980年代から、WWFは動物保護から自然環境の保全へと活動範囲を広げました。以来、世界各地で研究者、市民団体、企業、行政、地域の人々と協力して、幅広い分野でさまざまな環境問題の解決のために力を注いできました。

人と自然が調和して生きられる未来を築くこと。それがWWFの目指す環境保全活動です。

2009年度年次報告に寄せて

WWFジャパン 事務局長
樋口隆昌

日頃よりWWFの活動に対しまして、変わらぬご支援を賜り誠にありがとうございます。世界経済が大変厳しかった状況においても、自然保護活動を着実に推進することができましたのも、皆様の御蔭と感謝しております。

昨年度のトピックスとしては、南西諸島で初めての「生物多様性優先保全地域マップ」が完成し、利用価値の高い資料として関係機関に広く配布できたこと、「海のエコラベル」MSC漁業認証の国内第2号として、土佐鰹水産グループの1本釣りカツオ漁業が認証を取得したこと、年末にコペンハーゲンで開催された気候変動枠組条約第15回締約国会議の政府代表団に、WWFジャパンの気候変動プログラムリーダーが初めて加わったことなどが挙げられます。海外でも、WWFロシアと協働した結果、ロシアのFSC認証の森が拡大したこと、本年3月に

ドーハで開催された第15回ワシントン条約締約国会議に向けて数々の提言を行なったことなどがあり、内外でWWFネットワークや他の団体などと連携し、活発な活動を実施して参りました。

本年は、国連の定める「生物多様性年」であるとともに、「国際ジュゴン年」でもあり、10月には名古屋で生物多様性条約第10回締約国会議もあります。正に、「生物多様性」がキーワードの年ですが、世界中のWWFが連携して、さまざまな地球規模での課題に取り組んでおります。こうした活動については、会報やウェブサイトを通じてご報告して参りますので、今後とも、会員、寄付者の皆様には、引き続きご理解とご支援を宜しく願いたします。

Index	2009年度年次報告に寄せて	2
	活動報告	3
	収支報告	
	WWFネットワーク収支報告	9
	WWFジャパン収支報告	10
	資金調達報告	11
	WWFジャパン役員名簿	18

WWFジャパン 年次報告書 2009 / 2010

2010年9月1日発行

発行人：樋口隆昌
編集・執筆：WWFジャパン広報担当
アート・ディレクション：SONICBANG CO.,

◎本誌掲載記事、写真、イラスト等の無断転載はお断りいたします。
◎本誌は日本製紙株式会社、日本紙通商株式会社、寶守紙業株式会社のご寄付によるFSC認証紙を使用しています。

本誌掲載の活動報告および収支決算は、2010年6月のWWFジャパン理事会で承認された報告内容、およびWWFインターナショナルの年間報告等を基にまとめたものです。

2009年度 WWFジャパン 活動報告



地球温暖化を防ぐ

二酸化炭素などの排出を抑え、地球の平均気温の上昇を、産業革命以前のレベルに比べて2℃未満に抑えることを目標にした活動を行なっています。

◎国際的な交渉の前進に向けた活動

京都議定書の第一約束期間が終了する2013年以降の、新たな温暖化防止の枠組みへの合意を目指し、2009年12月にデンマークで開催された温暖化に関する国連会議の場に向けて、「公平で野心的で拘束力のある新たな議定書の採択」を目指し活動しました。日本政府に対しては、先進国として野心的な削減目標を掲げるよう、2009年6月、他団体と共同で新聞や雑誌に意見広告を掲載しました。

また、国際交渉に対するメディアの関心の高まりに向けて2008年に開始した記者向けの勉強会「スクール・コペンハーゲン」を、2009年度は8回実施。WWFジャパンの見解がメディアに掲載されることに繋がりました。政府の見解に偏らない視点を一般に広めるためにも、2010年末にメキシコで開催される国連会議に向けて今後も勉強会を継続していきます。

◎国内の温暖化対策へ提言

日本政府の掲げる「温室効果ガス排出量25%削減」という中期目標を実現するため、具体的にどのような対策を行なうべきかを考察したレポート「脱炭素社会に向けたポリシーミックス提案」を専門家への研究委託で作成しました。この中では、排出量取引制度の導入を柱に、この制度の対象外である分野についても

独自に削減のための政策を提案。これらをミックスすることで、日本全体として化石エネルギーに頼らない「脱炭素社会」の実現を目指しています。

今後、国内で実施される排出量取引制度が、確実に二酸化炭素の排出を削減できる制度になるよう、引き続き具体的な提言を行ないます。

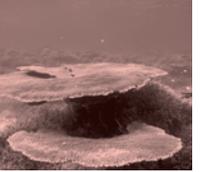
◎クライメート・セイバーズ・プログラム

企業の事業成長と温室効果ガスの排出削減が両立することを事例として示す、WWFの「クライメート・セイバーズ・プログラム」。2009年は、企業向けシンポジウム「気候変動問題に

おける企業のリーダーシップとは」を開催するなど、日本企業として現在参加している佐川急便株式会社、ソニー株式会社の2社に続く、新たな参加企業を増やす活動に力を入れました。

海や森を守る

多くの自然環境の中でも、生態系を維持する上で特に重要な場所を優先的に保全するため、科学的な調査に取り組みながら、保全活動を展開しています。



◎沿岸域：シギ・チドリ類の重要な渡来地を明らかに

アラスカからオーストラリアまで長距離を旅するシギ・チドリ類の鳥たちは、日本を中継地点として渡りを繰り返しています。その重要な渡来地68カ所の情報を、WWFジャパンが長年携わってきた環境省の全国調査データを用いて

抽出。ポスター形式にまとめ、自治体などに配布しました。その結果、探鳥会を開催したり、渡り鳥を保護する国際的なネットワーク「シギ・チドリ類ネットワーク」への参加を検討する自治体が現れました。

◎南西諸島：生物多様性が豊かな地域を明らかに

温帯と亜熱帯、両方の気候と動植物相を併せ持つ、南西諸島の自然の保全と持続可能な利用を進めるために、2006年に発足した「WWF南西諸島生きものマップ」プロジェクト。その成果である「生物多様性優先保全地域マップ」が2009年度に完成しました。多くの研究者の

協力を受け、さまざまな情報を重ね合わせて製作した地図は、特にどこの生物多様性が豊かで、優先的に保全を進めるべきかがひと目でわかるようになっています。この地図は、地元の行政やNGOが具体的な保全を進めるための重要な基礎資料として役立つと見られています。

◎沖縄島：希少種の生息地を守る取り組み

米軍基地が集中する沖縄県は、公共事業による開発が多く、自然環境に大きな影響を与え続けています。WWFジャパンは、研究者や地域関係者、他のNGOと共同で実施した調査の成果を基に、リーフレット「辺野古・大浦湾アオサゴの海 生物多様性が豊かな理由」を作成。最新の地理情報システムを使って、名護市の東側に位置し、絶滅の危機にあるジュゴンの生息

地にあたる大浦湾で発見されたアオサゴ群集などを立体的に表現しました。この報告は国会でも資料として採用されるなど、沖縄に残された自然を保全する根拠を示す重要な資料となりました。また、地域の研究者と協働し、大浦湾で35種以上の甲殻類の新種を発見。大きな反響を呼びました。

◎石垣島：自然と共に生きる持続可能な地域づくり

沖縄県石垣島白保地区に拠点を構える、WWFサンゴ礁保護研究センター「しらほサンゴ村」は、地域の方々と密接に連携し、サンゴ礁の保全と地域の活性化を両立させる活動を進めており、他の自治体などから注目を集めています。

「白保公民館（白保住民の自治組織）」「白保

魚湧く海保全協議会」など地元の団体と協力し、2009年度は浅瀬に石を積み、潮の干満を利用して魚を取る地域の伝統的な定置漁具「海垣」の活用や、資源量が減少しているシャコガイの放流などを行ないました。地域の方々の間でも、海の資源管理や禁漁区の設置への関心が高まっているようです。

◎石垣島：サンゴの海の環境モニタリング

しらほサンゴ村では、世界最大級のアオサゴ群落を始めとした、白保のサンゴ礁を取り巻く環境を定期的にモニタリング調査しています。白保の海のサンゴは、さまざまな理由から劣化しています。白保集落の北端に位置するカラ岳とその周辺では、2年後に開港を控えた新

石垣空港の建設が急ピッチで進み、環境モニタリング調査はますます重要となっています。しらほサンゴ村は現在、白保での持続可能な地域づくりの進展と歩調を合わせ、こうした環境調査や資源管理を地域の方々を中心となって実施できるような体制作りも始めています。

◎琵琶湖流域の保全活動

2004年から始まった「WWF・ブリヂストンびわ湖生命の水プロジェクト」では、株式会社ブリヂストン彦根工場の社員の皆さんや、地域の方々による自然観察会を柱に、琵琶湖流域全体の保全活動の支援も行なっています。2009年も現地で9回の自然観察会を共催したほか、「環境と科学のフェスティバル」への多

賀町立博物館の出展を支援しました。また、琵琶湖流域全体の保全活動を集大成した琵琶湖博物館の常設展示「ふれあい体験室」が、2009年7月にリニューアルオープンされましたが、この開設資金を、WWF ジャパンは「WWF・ブリヂストンびわ湖生命の水プロジェクト」を通じて支援しました。

◎黄海の生物多様性を守るプロジェクトが第2ステージへ

パナソニック株式会社の支援を受け、2007年から実施している「黄海エコリージョン支援プロジェクト」。世界最大の大陸棚を持ち、極めて高い生物多様性を誇る黄海の海洋生態系を保全するための同プロジェクトは、7年計画の

第2ステージに入りました。中国丹東市・韓国ムアン郡のモデル地区で今後3年間に沿岸の漁業、渡り鳥、水産資源を含めた底生生物のつながりを調査し、地域の特性に合った持続可能な自然環境の利用と保全、地域振興を目指します。

◎スマトラ島：ゾウのパトロール隊を整備

WWFジャパンは、日本に紙や木材などを供給する源となっているインドネシア・スマトラ島の熱帯林を守るため、WWFインドネシアの活動を支援しています。WWFジャパンの支援を元に、2009年7月、スマトラ島南部のプキ・バリサン・セラタン国立公園にゾウのパトロー

ル隊が誕生。ゾウ4頭、ゾウ使い4名、レンジャー6名からなるパトロール隊が巡回を開始しました。飼育されたゾウに人が乗って巡回することで、野生のゾウが森から人のすむ地域に出てきて起こるトラブルや、違法伐採が減るなど、目に見えて効果が現われ始めています。

◎極東ロシア：アムールヒョウのすむ森の保全を支援

WWFジャパンはWWFロシアと共同で、極東ロシア地域におけるFSC（森林管理協議会）認証を推進しています。2009年9月には110万haの森林が認証され、極東ロシア沿海地方におけるFSC認証林面積は、合計で約270万haに

なりました。また、この地域の森にすむアムールヒョウとシベリアトラの保全のため、違法伐採や密猟対策に使うオフロードバス2台、および森林火災の延焼を食い止める防火帯設置のための機材購入などを支援しました。

©Michel Gunther / WWF-Canon



野生生物を守る

絶滅の危機に追いやられる野生生物を救い、幅広い地球の環境保全を目指しています。

◎生物多様性条約締約国会議に向けて

2010年10月に名古屋で開催される生物多様性条約第10回締約国会議に向け、WWFネットワークとの連携体制を整えました。2008年にドイツで開催された前回の会議では、森林減少に歯止めをかけるという重点課題に対して、各国が関与するよう多くのWWFスタッフが働きかけました。今回の会議もその成功に続くよう、準備を進めているほか、企業と生物多様性に関

する国際シンポジウムを開催し、国内外の事例について情報提供しました。

また、2010年は国連が定める「国際生物多様性年」でもあります。そこで、生物多様性から人間が受ける恩恵についてWWFジャパンが2008年にまとめた「私たちの暮らしと生物多様性」リーフレットを改訂するなど、広く情報発信を行ないました。

◎四国のツキノワグマの保護区が拡大

四国の徳島県、高知県にまたがる剣山山系に生息するツキノワグマは、個体数が残り僅か数十頭程度と見られ、絶滅寸前の危機にあります。WWFジャパンが2005年から現地のNPOや研究者と協力して進めてきた調査により、この山系におけるクマの行動範囲や生息実態の把握が進みました。徳島・高知両県や国などに対し、

保護区の拡大と計画的なツキノワグマの保護策を求めてきた結果、2009年11月、徳島県側の保護区が拡大されるという成功に繋がりました。まだ、ツキノワグマの行動圏をカバーするのに十分とはいえませんが、ひとつの成果として関係者に高く評価されています。

©National Geographic Stock / Sarah Leen / WWF

汚染を防ぎ資源を守る

さまざまな汚染を防ぎながら、自然環境を保全し、持続可能な形で自然資源を利用する活動を進めています。



◎水産資源の「消費者ガイド」作成に着手

2009年春、消費者を対象に「家庭の魚介類消費に関するアンケート」を実施したところ、回答者の約80%が、水産物をとりまく資源や環境の情報に関心があり、90%が、持続可能な水産物の情報を掲載したガイドがあれば利用

したいと考えていることが分かりました。そこで、WWFジャパン会員の皆様向けに試作版ガイドを作成・配布し、その反応を元に、2011年度に予定している正式なガイド作成のため、内容の検討を行ないました。

◎海のエコラベル「MSC認証」つき水産物の拡大を支援

WWFは、海の環境を守り、持続可能な漁業を推進するMSC(海洋管理協議会)の認証制度を支援しています。2009年11月には、国内で二例目のMSC認証取得漁業が誕生しました。

WWFジャパンはこの審査に関与したほか、WWFジャパンの通信販売部門「パンダショップ」で製品の販売も実施するなど、MSC認証つき水産物の国内での拡大を支援しています。

◎マグロ類の適切な資源管理を呼びかけ

WWFジャパンは、2008年、WWF地中海オフィスと連携して、国内で販売されているクロマグロ製品のDNA検査を実施。その結果をまとめた報告書「ミトコンドリアDNA分析による畜養マグロ製品の店頭表示検証」を2009年10月に公表しました。この報告書は、資源の減少が深刻な大西洋クロマグロの大量消費国で

ある日本で、食卓から漁場までをさかのぼるシステムの強化を訴えたもので、企業と行政の関心を呼びました。一方で、行政機関、漁業団体、商社、量販店などと情報提供と対話を継続。今後のマグロ資源の持続可能な利用の実現に向け、多様なステークホルダーと建設的な関係を築いています。

◎有害化学物質による汚染を防ぐ

WWFジャパンは、2009年度、化学物質問題に取り組む他のNGOとともに、日本の化学物質政策の見直しを求めるフォーラム「ケミネット」を設立。「化学物質政策基本法」の制定を求める請願署名を実施し、第一次集約として、6万筆を2009年6月に衆参両議院へ提出しました。また、スイスで開かれた、今後の世界の有害化学物質管理に関わる重要な2つの国際

会議である、「ストックホルム条約第4回締約国会議」および「第2回国際化学物質管理会議」に参加。国際的な動向を把握し、日本で報告会を開催し、市民への情報提供を行ないました。また、2009年11月には、元WWFイギリスの化学物質プログラム責任者らの著書の邦訳「家庭に潜む有害化学物質」の出版にも携わりました。

◎責任ある林産物の購入を促す「チェックリスト」を普及

紙や木材を扱う企業が、林産物の生産履歴を遡って原産地を把握し、その森が適切に管理されているかを自己評価できる「林産物調達チェックリスト」。WWFジャパンが2008年に開発したこのリストに、2009年度は、第三者

による監査の仕組みを追加。更に信頼性を高めました。

また、このチェックリストを使用した企業の実例を紹介するセミナーを開催するなど、積極的な普及も行ないました。

©Wild Wonders of Europe / Erlend Haarberg / WWF



トラフィック イーストアジア ジャパン

野生生物にとって有害な取引をなくすため、希少種や野生生物資源の保全、法体制の整備などを手がける国際機関トラフィックネットワークの一員として、日本が関係するさまざまな野生生物の取引問題に携わっています。

◎ワシントン条約締約国会議の効果的な運営を支援

絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）の第15回締約国会議が2010年3月、カタールのドーハで開催されました。

会議の議題が適切な情報を基に話し合われるよう、トラフィックでは各国から提出されたそれぞれの提案に関する見解を作成し、行政担当

者の理解をうながし、メディアへ発信しました。また、提案をより理解するため、クロマグロ、植物、ペット利用などをテーマにした計6つのファクトシートを作成。日本国内での情報発信にも力を入れた結果、報道でトラフィックの意見が取り上げられる機会が増え、NGOならではの視点を広く知らせることができました。

◎薬用植物：採取の現状と認証制度の考えを広める

薬用・芳香植物の持続的な利用の必要性と、認証制度である「フェアワイルド」。その考え方を、日本の産業界や消費者に初めて紹介するため、2009年7月に横浜で開催された「グリー

ンエキスポ」にブース出展し、シンポジウムを行ないました。更に、産業界へのセミナーも実施。自然環境の保護と、自然資源の公正な取引が一緒になった新しい考えを示しました。

◎生物多様性条約締約国会議への準備

2010年10月に名古屋で開催される、生物多様性条約締約国会議を機に、日本国内で野生生物の持続可能な利用を推進する活動の一環として、「種の保存法」改正に向けて問題点を指摘し、関係者と共有しました。また、IUCN（国際自

然保護連合）が出版した「生物の多様性：ホテルでの取組」の和訳版を製作しました。ホテル業界のみならず、消費者の立場でも参考にできる、生活に関わる具体的なアドバイスとして活用できるものになりました。

◎希少種の保護

2009年5月、特別の許可のもと、アフリカから日本に約40トンの象牙が輸入されました。ゾウの保護のためには、この合法的な象牙の流通過程に、密輸されたものが入り込まないようにしなくてはなりません。トラフィックは、ワシントン条約からの委託により実施してきた国内の市場調査を、2010年3月に終了しました。

この調査結果は、今後のアフリカゾウ保護のために役立てられます。

また、2010年は寅年であることを踏まえ、トラの置かれた危機的な状況や、その生態を解説する特集サイトをウェブ上に作成。多くの方からの反響がありました。

WWFジャパンの活動報告の詳細は、<http://www.wwf.or.jp/aboutwwf/japan/report/> 右記のウェブサイトをご覧ください。

©James Frankham / WWF-Canon, National Geographic Stock / Jason Edwards / WWF

世界の WWFの活動

～WWFインターナショナル
“Annual Review 2009”より抜粋



WWFは約100カ国でさまざまなプロジェクトを実施しています。その中から2つのトピックをご紹介します。

市場を変える「円卓会議」

多国籍企業など、自然界に多大な影響を及ぼす産業に携わる人々や地域社会やNGOが共同で設立した「円卓会議」にWWFは協力。環境負荷が少ないパームオイルや大豆の生産および流通方法を模索しています。

©Edward Parker / WWF-Canon



2002年に、WWFなどの呼びかけで設立された、環境に配慮して生産されたパームオイルを認証する取り組みを行なう国際的な組織「持続可能なパームオイルの円卓会議(RSPO)」。

2009年10月、WWFは「スコアカード」を発表。

パームオイルを使った製品を扱う、ヨーロッパの主要な企業59社の現状を評価し、改善を求めました。その後、国際的な大手小売企業がRSPO認証パームオイルの利用を増やすことを、改めて約束しました。

持続可能な漁業プログラム

漁業資源の過剰な漁獲は、海の生物に深刻な悪影響を及ぼしています。世界中の人々が食料や生計を依存している漁業が持続可能な形でなされるよう、WWFは活動を続けています。

©WWF-Canon / Elma Okic



2009年、MSC（海洋管理協議会）は設立10周年を迎えました。MSCは、1997年にWWFとユニバーが設立し、1999年に独立した、責任ある漁業を推奨する独立した非営利団体です。WWFは、適切に管理され、環境に配慮した漁

業を認証するMSC認証制度を推奨しています。現在、世界の50以上の漁業がMSC認証を取得し、100以上の漁業が審査下にあり、世界中で広がりを見せています。

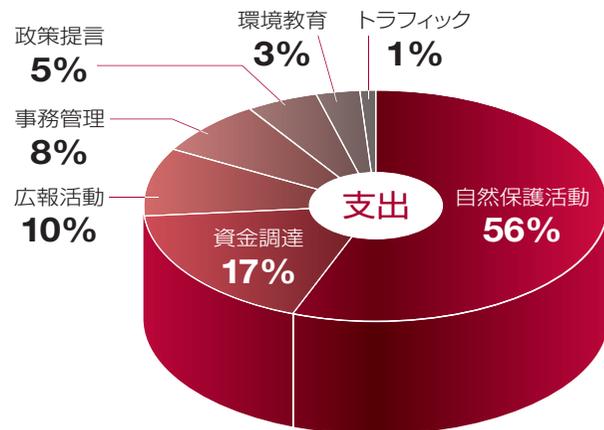
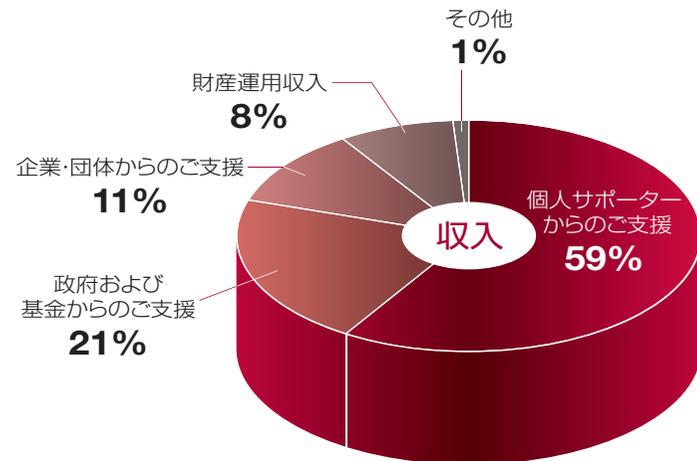
WWFインターナショナルの活動報告の詳細は、<http://www.panda.org/> こちらのウェブサイトをご覧ください。

2009年度 収支報告

WWFネットワーク全体の収支報告 (2008年7月～2009年6月)

収入……4億4,400万ユーロ (約500億円*)
 支出……4億8,900万ユーロ (約550億円*)

*2010年6月21日現在の為替レート
 (1ユーロ=112.5円)にて換算

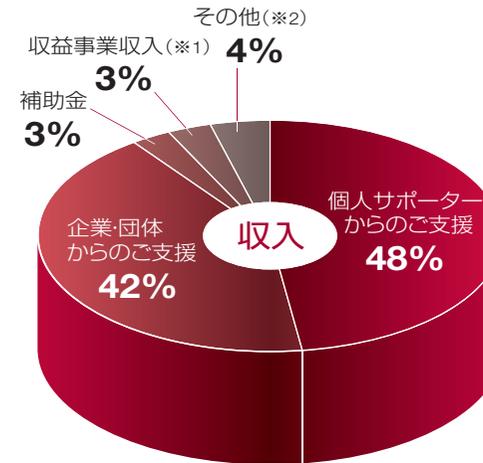


WWFの活動は、個人、企業など、さまざまな支援者（サポーター）により支えられています。WWFネットワークでは、ご支援くださる皆さまのご希望を尊重しつつ、優先して取り組むべき課題に資金を活用することで、効果的な活動を行なうとともに、定期的に正確な報告を約束するため、外部の会計検査官による監査などを受け、厳しい財務管理を実施しています。

世界の皆さまから頂いている継続したご支援と信頼は、WWFの活動を支える最も重要な礎です。長年にわたり、多くの環境保全活動を支え、目標を達成するための大きな力となっています。

WWFジャパンの収支報告 (2009年4月～2010年3月)

活動収入……8億6,364万円
 活動支出……8億5,789万円

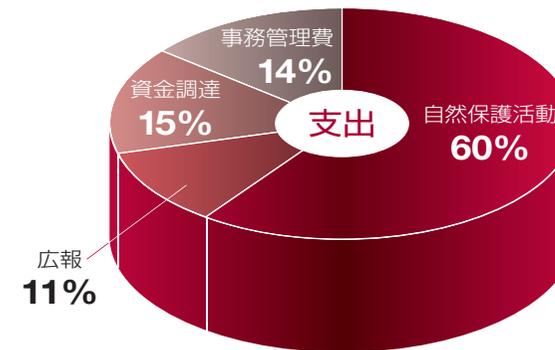


(※1) 「収益事業収入」はバンドショップやライセンス事業などの収益事業のうち、自然保護活動のために充当した金額のみを計上しています。
 (※2) 収入の「その他」は、利息収入およびその他雑収入です。

[個人からのご支援の内訳]

会費	2億1,536万円	52%
寄付	1億4,276万円	35%
募金	5,255万円	13%
合計	4億1,067万円	100%

(万円未満四捨五入)



[自然保護活動の内訳]

本部拠出金	3,827万円	7%
森林	1億 403万円	20%
淡水生態系	1,926万円	4%
海洋・沿岸	2,928万円	6%
重点保全地域	1億5,628万円	31%
野生生物・トラフィック	5,396万円	11%
地球温暖化	5,983万円	12%
有害化学物質	608万円	1%
その他	4,524万円	8%
合計	5億1,223万円	100%

(万円未満四捨五入)

[WWFジャパン 2009年度]

総収入：10億5,487万円 / 総支出：10億5,798万円

総収入・総支出はグラフの活動収支にそれぞれ下記の収支を加えた金額です。収支の差額は前年度の繰り越し分で補填しています。

● 特定預金取崩分	1億7,123万円	前年度から特定の目的で繰越された預金を取崩した金額です。
● 基本財産取崩・取得	2,000万円	債券満期のため買い替えています。
● 特定預金繰越分	1億7,308万円	次年度以降へ特定の目的で繰越した金額です。
● その他支出	701万円	固定資産取得のための支出です。

WWFジャパンへのご支援は、日本が関係する国内外の環境保全に役立てられているほか、一部が本部(WWF インターナショナル)へ送金され、広く国際的な活動に活用されています。

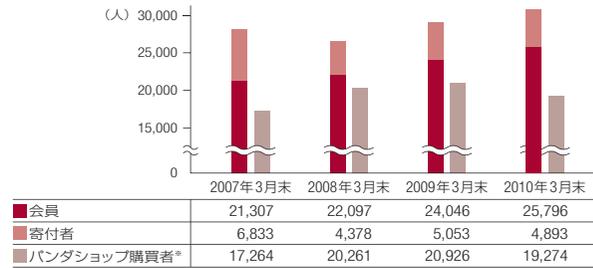
この収支報告は支援金の使途をわかりやすくするため、決算の数字を主な活動ごとに集計し直したものです。より詳しい決算資料および会計監査報告は、ウェブサイトでご覧いただけます。

<http://www.wwf.or.jp/aboutwwf/japan/report/>

個人サポーターからのご支援

前年に引き続き、2009年度、WWFジャパンはサポーターを増やす活動を積極的に展開しました。4～5月に行なった春の入会キャンペーンでは、ダイレクトメールや商品同封広告などのプロモーションにより1,000人を越える方々に新しく会員になっていただきました。また、10月のウェブサイト刷新を機に、インターネットを活用した広告活動も開始しました。景気低迷にもかかわらず、個人サポーターの力強い支援の輪は着実に広がっています。2010年度は、過去2年間の経験を活かしつつ、ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス活用などの新しい方法も試行しながら、さらに効率よくサポーターを拡大できるよう取り組んでまいります。

◎サポーター数の推移



※会員・寄付者を含む
 ●個人サポーターの定義：それぞれの時点から過去2年間に会員期間が存在する会員、または入金があった寄付者・購買者
 ◎「WWFカード」ご利用者(会員・寄付者等を含む) 9,331人(2010年3月末現在)
 「WWFカード」は、利用金額の0.5%相当額が、発行元の株式会社クレディセゾンからWWFに寄付されるクレジットカードです。

主な寄付実績 (2009年4月1日～2010年3月末現在)

2009年度もサポーターの皆様からたくさんのご寄付をお寄せいただきました。とくに年末からのトラとそのすみかの保護を訴えるキャンペーンでは、記録的な件数・金額となり、活動をより充実したものにすることができました。また、夏の水産資源に関するキャンペーンでは、寄付お礼とともに送付した「シーフードガイド(試作品)」に添付したアンケートに対して、多くの貴重なご回答をいただきました。

◎寄付キャンペーン	2009年 6月～9月「母なる海との約束」(海洋水産指定寄付)	2,697件 / 11,275,787円
	2009年12月～2010年3月「トラに願いを。」(アジア森林指定寄付)	4,979件 / 25,149,844円
◎オキナワトゲネズミ調査のための緊急支援のお願い		834件 / 3,563,146円
◎「しらほサンゴ村」指定寄付		133件 / 960,722円
◎遺産からのご寄付		6件 / 33,635,362円

その他の会員系の活動

◎会報アンケートを実施

会報2009年5/6月号と同封する形でアンケートを実施し、1,246名の皆様からご意見をいただきました。ご意見を参考にしながら、ひとつひとつの企画を再検討し、2010年5/6月号から会報を刷新しました。

◎「WWF子ども森林大使」

ジュニア会員向けに「WWF子ども森林大使」を募集。インドネシア・スマトラ島でWWFが森林保全活動に取り組んでいる地域にすむ子供たちと、ポストカードによる交流を実施しました。日本の子供たちが遠いスマトラ島の森に思いを寄せ、現地の人たちがそれを励みに保全に取り組むという、新しい支援の形となりました。インドネシアの子供たちがポストカードを作るために撮影した写真は、巡回写真展として日本各地で紹介されています。(2011年4月まで。詳細はウェブサイトをご覧ください。http://www.wwf.or.jp/event)



©WWF Japan

募金によるご支援

WWFジャパンは、不特定多数の方からお寄せいただいたご支援を「募金」と呼び、特定の個人や法人からの「寄付」とは区別しております。2009年度も、全国の動物園、水族館、遊園地、博物館、動物病院、飲食店、衣料品店、雑貨・小物販売店、スーパーマーケット・コンビニエンスストア、学校、会社・事業所、宿泊施設など約2,700件の協力者に、募金箱や入会パンフレットを常時設置していただきました。また、街頭募金や各種イベントでの募金箱の設置やチャリティー販売など、約160件の期間を限定した募金活動からのご支援をいただきました。

このほか、クレジットカード利用によるポイントからの募金や毎月の給与からの社員募金など、企業活動に関連したご支援もいただいています。自然保護や環境保全に関する情報提供を通して企業が社員または会員などへ普及啓発ができることや、マッチング寄付により企業と社員または会員が一体となって社会貢献できるといった理由から、2009年度もポイント寄付や社員募金などからのご支援が急増しています。

総額20万円以上の募金ご協力例(企業/団体/個人)

あいおい損害保険株式会社「ゆにぞん募金」	社員による募金
アフラック日本社員厚生会「One Hundred Club」	社員厚生会による社員からの募金
「ALSOKありがとう運動」	社員などによる募金
沖縄県高校生代表者会議	沖縄県立高校の生徒による募金活動
カスミグループ	各店舗内で募金箱設置ほか
刈谷 光一(株式会社刈谷進盛堂)	社内などで募金箱設置
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社「Tポイント募金」	会員からのポイントによる募金
熊本市動植物園	施設内で募金箱設置
生活協同組合コープとうきょう	組合員による商品注文のしくみを通じた募金 および店舗内で募金箱設置
株式会社ココストア(コンビニエンスストア)	各店舗内で募金箱設置
株式会社ココストアイースト(コンビニエンスストア)	各店舗内で募金箱設置
株式会社ココストアウエスト(コンビニエンスストア)	各店舗内で募金箱設置
株式会社ジーシービー	クレジットカード会員からのポイントによる募金
株式会社資生堂「SHISEIDO 社会貢献くらぶー花椿基金ー」	社員による募金
松竹株式会社	インターネットによる チャリティーオークションからの募金
株式会社集英社	誌上でのチャリティー販売による募金
大和ハウス工業株式会社	社員による募金
高崎市高校生合同募金	群馬県高崎市内の高校生による街頭募金
ためき実行委員会	活動記録冊子の売り上げによる募金
公益財団法人東京動物園協会	施設内で募金箱設置
株式会社虎屋	各店舗内で募金箱設置
株式会社ピート 直営店	各店舗内で募金箱設置
PFU労働組合「ふれあいFund」	組合員による募金
ヒューリック株式会社	社員による募金
株式会社三菱東京UFJ銀行社会貢献基金	社員による募金
横浜ゴム株式会社	チャリティーコンサートでの募金活動
ラブ・ジ・アース実行委員会	イベント内でのチャリティーオークションの開催と 募金箱の設置
リンクシェア・ジャパン株式会社	チャリティアフィリエイト募金

2009年4月1日～2010年3月31日入金実績 50音順 敬称略



法人からのご支援について

WWFは企業の環境問題への取組が不可欠として、事業活動に対しさまざまな働きかけを行なっていますが、同時に企業からの資金的支援もWWFのさまざまな活動を推進する上で不可欠と位置づけ、色々な方法で寄付を頂いています。

2009年度：新入会員法人		
株式会社ヴィトワ	住友林業株式会社	有限会社やさか動物病院
ABB株式会社	株式会社日本旅行	リシュモンF&Aジャパン株式会社
一般社団法人環境対策支援センター	不二建設株式会社	株式会社ワンステップ
株式会社GICジャパン	株式会社三菱総合研究所	
シャープ株式会社	株式会社モビカ	

50音順 敬称略

会員期間20年以上の法人		
株式会社朝日新聞社	住友商事株式会社	株式会社博報堂
株式会社江ノ島マリンコーポレーション	株式会社瀬津雅陶堂	株式会社原商會
株式会社荏原シンワ	第一三共株式会社	富士ゼロックス株式会社
株式会社荏原製作所	株式会社ツムラ	株式会社みずほフィナンシャルグループ
株式会社OKファイバー	株式会社電通	株式会社三田工業所
大阪ガス株式会社	公益財団法人東京動物園協会	三井住友海上グループホールディングス株式会社
オリンパス株式会社	凸版印刷株式会社	三菱地所株式会社
株式会社ケンコー社	トヨタ自動車株式会社	三菱商事株式会社
JSR株式会社	株式会社永谷園	三菱製紙株式会社
清水建設株式会社	日本製紙株式会社	横浜ゴム株式会社
株式会社スノーピーク	野村ホールディングス株式会社	

50音順 敬称略

2009年度に100万円(相当)以上のご支援を頂いた法人・団体	
アイ・ティール・シーネットワーク株式会社	プロジェクトスポンサー
アスクル株式会社	売上寄付など
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)	マッチング寄付
株式会社伊勢丹	チャリティイベント
伊藤忠エネクス株式会社	プロジェクトスポンサー
伊藤忠紙パルプ株式会社	プロジェクトスポンサー
伊藤忠建材株式会社	プロジェクトスポンサー
伊藤忠商事株式会社	プロジェクトスポンサーなど
伊藤忠食品株式会社	プロジェクトスポンサー
伊藤忠製糖株式会社	プロジェクトスポンサー
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	プロジェクトスポンサー
伊藤忠プラスチック株式会社	プロジェクトスポンサー
伊藤忠メタルズ株式会社	プロジェクトスポンサー
伊藤忠ロジスティクス株式会社	プロジェクトスポンサー
エイベックス・エンタテインメント株式会社	売上寄付
エーザイ株式会社	法人会費など
株式会社エコリカ	売上寄付など
株式会社NHKエンタープライズ	売上寄付
株式会社荏原製作所	法人会費
オリンパス株式会社	カレンダー提供など
川辺株式会社	売上寄付
株式会社クリエティブヨーコ	売上寄付
コールマンジャパン株式会社	売上寄付など
シーアイ化成株式会社	プロジェクトスポンサー
セールスフォース・ドットコム ファンデーション(株式会社セールスフォース・ドットコム)	情報管理サービス提供
JA全農たまご株式会社	売上寄付
株式会社資生堂	株主優待制度による寄付など

實守紙業株式会社/日本製紙株式会社/日本紙通商株式会社	現物寄付
新光投信株式会社	エコファンド
宗教法人真如苑	プロジェクトスポンサー
株式会社スペースシャワーネットワーク	プロジェクトスポンサー
住友生命保険相互会社	プロジェクトスポンサーなど
センチュリーメディカル株式会社	プロジェクトスポンサー
第一三共株式会社	クリック募金など
大建工業株式会社	プロジェクトスポンサー
月島倉庫株式会社	一般寄付
株式会社帝国ホテル	ポイント寄付
東西アスファルト事業協同組合	売上寄付
株式会社東横イン	法人会費
トヨタ自動車株式会社	法人会費
株式会社日本アクセス	プロジェクトスポンサー
フジサンケイグループ	地球環境大賞開催記念など
日本郵船株式会社	法人会費
ネットヨタ広島株式会社	売上寄付
パナソニック株式会社	プロジェクトスポンサーなど
株式会社ファミリーマート	プロジェクトスポンサー
有限会社フィセル	売上寄付
フェリシモ基金	売上寄付など
福島民友新聞株式会社	民友環境基金の一環として
富士ゼロックス株式会社	法人会費など
不二製油株式会社	プロジェクトスポンサー
株式会社プリヂェストン	プロジェクトスポンサー
べんてる株式会社	売上寄付など
株式会社マイカル	リサイクル寄付
株式会社マルタ	一般寄付
丸紅株式会社	プロジェクトスポンサーなど
三井住友カード株式会社	ポイント寄付
三菱商事株式会社	法人会費など
株式会社三菱東京UFJ銀行	マッチング寄付
森永乳業株式会社	寄付キャンペーン
森ビル株式会社	法人会費
ヤフー株式会社	インターネット募金による寄付
株式会社ルミネ	売上寄付
株式会社ワールド	売上寄付

2009年4月1日～2010年3月31日 50音順 敬称略

パンダロゴマーク付き商品

ロゴマークが付いた商品からは、ロゴマークの使用料としてWWFの活動資金が発生しています。

2009年度の販売商品	
アピカ株式会社	学習帳
株式会社遠東商會	トートバッグ
金本徳株式会社	タオル
有限会社グッドスピード	カジュアルウェアなど
熊野油脂株式会社	洗剤
株式会社グリーティングライフ	紙文具
サンスター文具株式会社	文具
株式会社トンボ鉛筆	鉛筆
服部製紙株式会社	トイレトペーパーなど
べんてる株式会社	画材、ペン類など
株式会社ロイヤルコペンハーゲンジャパン	イヤープレート
株式会社ワールド	風呂敷

50音順 敬称略

法人によるご支援の事例

◎ 伊藤忠グループの支援による「ボルネオ島での熱帯林再生及び生態系保全活動」

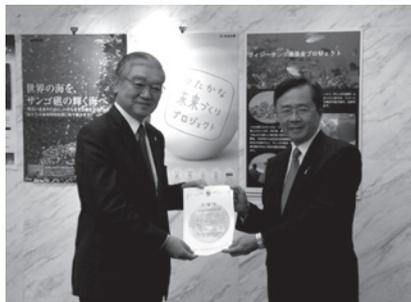
WWFが最も注力して保全活動を展開している地域のひとつであるボルネオ島の、Heart of Borneoプログラム。この「熱帯林再生及び生態系保全活動」に、伊藤忠グループより、150周年記念社会貢献活動として、5ヵ年、2億5000万円のご支援をいただくことになりました。今回伊藤忠グループからご支援いただく地域は、絶滅危惧種に指定されているオランウータンの生息地域であることから、同社ではこのプログラムを「ITOCHU Group : Forest for Orang-utan」と名付け、2009年よりWWFジャパン、WWFマレーシアおよび伊藤忠グループ各社と協力して推進しています。2009年11月には、伊藤忠グループ社員が現地を訪問し、植林活動を実施しました。



©WWF Japan

◎ 紙媒体の電子化を通じたご支援

近年、預金通帳や保険約款、利用明細書などの紙媒体を、オンライン化・CD-ROM化することに連動したご寄付のお申し出が増えております。例えば、住友生命では、契約者の利便性向上と紙資源の使用量削減の観点から、保険約款（保険契約時に配布する冊子）のCD-ROM化を行っており、CD-ROM約款での受領に協力いただいた契約1件につき10円を、WWFを含む2団体に等分に寄付していただいております。この支援金は、沖縄県石垣島での赤土流出防止対策として、農地でのグリーンベルト植栽活動などに充当しています。



©住友生命

住友生命・佐藤社長（右）へWWFジャパン会長・徳川より感謝状の贈呈

募金によるご協力事例

◎ チャリティー・イベントで募金にご協力

2009年12月、株式会社CAST JAPANとCOCOEあまがさき緑遊新都心の共催によるチャリティー・イベント『CLIC THE WORLD』が兵庫県尼崎市で開催され、イベント参加費の募金、パネルの展示等のご協力をいただきました。ブロック玩具『クリックス』を使用し、WWFのロゴや希少動物を作りながら、地球温暖化の問題や、絶滅のおそれのある野生生物について知っていただくイベントで、参加者の皆さまからご好評をいただきました。

募金協力のレポートは、ウェブサイトにより詳しくご紹介しています。

<http://www.wwf.or.jp/hiroba/>



©株式会社CAST JAPAN

広報的など支援について

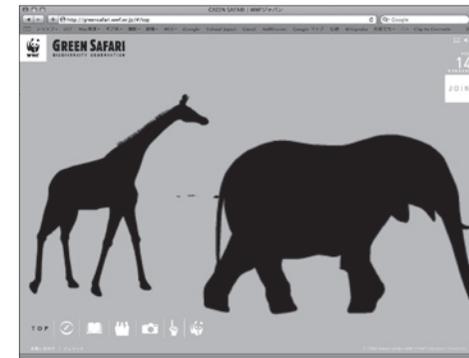
地球環境問題とWWFの活動を広く一般に普及するには、メディアや企業の広報力が大きな助けとなります。WWFでは、皆さまからいただいたご寄付による資金は、優先的に自然保護活動に充てるため、広告・宣伝費は非常に限られています。そのため、日頃から企業やメディアによる広報的など支援が欠かせません。2009年度にも、さまざまな広報的ご支援をいただきましたが、今年は特にオンライン系のプロモーションに多くのご協力をいただきました。その一部をご紹介します。

2009年度に500万円以上のご寄付に相当する広報的ご支援を頂いた事例 ※（ ）内はご協力企業名

◎ WWF入会促進WEBツール GREEN SAFARI の企画・開発・制作

(株式会社博報堂、株式会社ピラミッドフィルムクアドラ、有限会社フィフス・プラネット・ジャパン、DROPHEAD、アニマル・プラネット・ジャパン株式会社)

GREEN SAFARIは、WWFに入会すると『緑のプログパーツ』がもらえる、という参加型のWEBツールです。より多くの一般の方々に、WWFの個人会員制度を知っていただくこと、またこうした形で気軽に世界の自然保護に参加できるということを実感していただくことを目的として作成されました。この『緑のプログパーツ』には、24種類の動物たちが、本物のサファリ同様に出現します。それぞれの動物たちは、高度なCGによって再現されており、本来の生態に基づいて24時間の生活を見せてくれます。WEB上に緑のプログパーツが増えれば増えるほど、実際に世界中のWWFの自然保護活動の資金が増えるという仕組みになっております。このWEBツールは、株式会社博報堂の企画、プロデュースを軸として、CGの開発と制作に株式会社ピラミッドフィルムクアドラ、有限会社フィフス・プラネット・ジャパン、DROPHEADのご協力、そして臨場感たっぷりの自然環境音はアニマル・プラネット・ジャパン株式会社のご協力など、それぞれの企業様が、得意分野を活かして協働していただくことで完成しました。今後は、このツールのプロモーションのための、さまざまなご協力を呼びかけていく予定です。多くの皆さまのご協力によって支えられている、WWFジャパンとして初めてのソーシャル・ネットワーク系サービスです。



各種助成金について

2009年度は下記の助成金などを交付いただき、自然保護活動に役立てました。

名称	交付者
サンゴ礁モニタリング調査事業補助金	石垣市
自然保護助成基金	財団法人自然保護助成基金
自然保護基金	公益信託日本経団連自然保護基金
環境基金活動助成金	三井物産株式会社
公益法人助成事業	財団法人日本宝くじ協会

50音順 敬称略

通信販売パンダショップについて

カタログとインターネットによる2009年度の通信販売売上は1億4,100万円にとどまり、2億円を上回った昨年度に比べると30%以上も減ってしまいました。この背景には、雇用不安や景気悪化、個人消費の冷え込みが相変わらず続いており、人々の消費意欲が一向に回復しないことがあります。また、WWFインターナショナルの商品選定基準が厳格化されたことを受け、長年定番で扱ってきた商品（主に食品、洗剤などのトイレタリー）を販売終了としたことが原因と考えられます。日用品などの品揃えを補う企画として、漫画家・故手塚治虫氏のキャラクターをデザインしたTシャツ、マイボトルなどの独自のコラボ商品を開発したり、ロイヤル コペンハーゲンの2010年イヤープレート（ライセンス商品）、FSCやMSCの新商品を発売しました。また、「地球1個分の暮らし」を呼びかけライフスタイルの変更を訴えるコラムや、商品の背景にあるストーリーを掲載するなど、読み物としてのカタログの充実を図りました。売上の減少については、カタログよりも成長拡大の可能性のあるインターネット販売によってカバーしていくことを検討しています。

今後は、販売収益による資金調達を目指す以上に、より厳格な基準で選定した環境負荷の小さい商品を紹介することで、環境保全団体がおこなう販売業務として明確なメッセージを発信することを目指します。また、WWFの活動と密接に関連する商品企画を考案し、広報的な意味合いを兼ね備えた商品を発表していくことを検討してまいります。



一番人気の手塚キャラクター「アトム」のマイボトル



インドのトラ保護活動を支援した「コラボTシャツ・シロボシ」



ロイヤル コペンハーゲンの2010年WWF版イヤープレート

WWFジャパン事務局内部の管理について

活動と経費支出の進捗をプロジェクトの担当者が常時、把握できる「管理会計」の導入を目指して、2009年度はシステム設計を行ないました。2010年度から本格運用を開始します。

また、2010年度内の公益財団法人への移行を計画しており、申請準備を進めていますが、2009年度は、定款案を作成しました。「定款」とは、公益財団法人として認可を受けた後、現在の財団法人の規則である「寄附行為」に代わって、活動の目的、組織、運営方法などの根本を定めた規則となるものです。

WWFジャパン事務局内の環境負荷削減については、電気・ガスの使用に伴うCO2排出量を削減するため、実現可能な対策を費用・数値の両面から検討しました。温室効果ガス削減につながると同時に、持続可能な開発に貢献することを認証された「ゴールド・スタンダード・クレジット」の購入による、温室効果ガス排出量のオフセット（相殺）も継続しています。

活動を支えてくださる皆様の個人情報を適切に保護する制度を整備するために、第三者認証であるプライバシーマークを2008年度末に取得したことを受け、2009年度は認定を受けた制度の本格運用を開始しました。

財団法人 世界自然保護基金ジャパン 役員等名簿

(2010年7月20日現在)

名誉総裁	秋篠宮文仁親王殿下	
会長・理事	徳川 恒孝	(財)徳川記念財団 理事長
副会長・理事	畠山 向子	(財)畠山記念館 館長
//	島津 久永	(財)山階鳥類研究所 理事長
常任理事	岩槻 邦男	兵庫県立人と自然の博物館 館長
//	大西 孝夫	(財)休暇村協会 理事長
//	川那部 浩哉	京都大学 名誉教授
//	黒河内 康	元 特命全権大使
理事	荻田 伍	アサヒビール(株) 代表取締役会長
//	佐々木 元	日本電気(株) 特別顧問
//	田畑 貞壽	(財)日本自然保護協会 理事長
//	豊田 章一郎	トヨタ自動車(株) 取締役名誉会長
//	中川 志郎	ミュージアムパーク茨城県自然博物館 名誉館長
//	成田 純治	(株)博報堂 代表取締役社長
//	林 良博	山階鳥類研究所 所長、東京農業大学農学部 教授
//	日枝 久	(株)フジテレビジョン 代表取締役会長
//	福地 茂雄	日本放送協会(NHK) 会長
//	福澤 武	三菱地所(株) 相談役
//	横原 稔	三菱商事(株) 相談役
//	柳生 博	(財)日本野鳥の会 会長
//	矢後 夏之助	(株)荏原製作所 代表取締役社長
//	山野 正義	(学)山野学苑 理事長・学長
監事	奈良 久彌	(株)三菱総合研究所 特別顧問
//	牧岡 晃	元 勸友商事(株) 社長
評議員	愛知 和男	(社)日本ナショナル・トラスト協会 会長
//	伊藤 宏	みずほフィナンシャルグループ瑞朋会 理事
//	相澤 善吾	東京電力(株) 常務取締役
//	岩合 光昭	動物写真家
//	岡本 寛志	(財)自然保護助成基金 専務理事
//	加藤 登紀子	歌手(WWF/パンダ大使・UNEP親善大使)
//	神林 章夫	(財)神林留學生奨学会 理事長
//	小宮 輝之	東京都恩賜上野動物園 園長
//	島袋 重信	元 沖縄県環境保健部参事監
//	末吉 竹二郎	国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEPFI) 特別顧問
//	田代 和治	元 東京都恩賜上野動物園 園長
//	田中 光常	動物写真家
//	野村 哲也	清水建設(株) 代表取締役会長
//	富田 秀実	ソニー(株) CSR部 統括部長
//	星野 真	元 (財)世界自然保護基金ジャパン 事務局長
//	堀 由紀子	(株)江ノ島マリンコーポレーション 代表取締役会長
//	前田 忠昭	東京ガス(株) 取締役副会長
//	三浦 愼悟	早稲田大学人間科学学術院 教授
//	目崎 茂和	南山大学 教授
//	森 稔	森ビル(株) 代表取締役社長
//	森下 洋一	パナソニック(株) 相談役
//	山崎 薫	(学)ヤマザキ学園 理事長
//	山崎 富治	山種美術館 名誉館長
顧問	黒柳 徹子	俳優
//	さかなクン	東京海洋大学客員准教授
事務局長	樋口 隆昌	

注：ここに記載されている役員等は、事務局長 樋口 隆昌以外は非常勤・無報酬です。